

## 地震・津波・原発震災と緊急提言私案



理事長 井下田 猛

東日本大震災で亡くなられた皆様のご冥福をお祈りし、被災された方がたにお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一刻も早い地域再生と復興を希います。

今回の大災害に際会して、生活者のサイドと千葉県そして自治体レベルから長期的、中短期的検討課題の幾つかを提起・検討することにしたい。

### 改めて問われる 石油と電力文明の転換策

2011年3月11日の地震・津波・東京電力による原発震災は、わが国の今後のゆくえ・かたちを根源的に問いかけるものとなった。そして災害無縁地帯と思い込んでいた千葉県もまた、今後のありようが決定的に問われることになった。

げんに太平洋岸に面した千葉県旭市の飯岡地区を中心に津波・地震の死者や被災者と避難民が続出し、東京湾岸の浦安市や利根川に面した香取市など広範囲にわたって地盤沈下と液状化が拡大し、道路や河川の被災が際立っている。県内随所で断水と下水道の断裂・損傷、それに香取市の重要伝統的建造物保存地区が軒並み損壊し、さらに家屋の全壊・半壊や屋根瓦のいたみなどは枚挙にいとまがなく、東電の放射能漏れの影響、計画停電や通勤・帰宅難民を招いた。そして、農産物の出

荷制限措置などを受けてもいる。

今回の大震災はやみくもに萎縮することなく、安心・安全で持続可能な社会づくりが改めて問われている。ハード面から総点検と取り組んで物的環境の再建整備と災害対策を急ぎたい。あわせて、ソフト面から人びとの肌理に食い込むきめ細かい被災者の住宅受け入れ、就職や就学などの支援策を極力推進して、災害復興対策を拡充したい。

とりわけ、石油と電力文明が根源的に問い直されている。一方的に石油漬けの時代を招来し、“第3の火”としてクリーンエネルギーの名の下に原発は“不可侵の国策”として登場した。そして、いま電力会社が地域独占企業として、電力エネルギーを完全に独占している。水力発電所主体の戦前期に、千葉県の場合にも複数の電力会社が存在していた。このため電力料金値上げの都度、市民・県民の値上げ反対運動が繰り返され、会社側は料金値下げに再々にわたって応じた。くわえて当時、燃料エネルギーは石炭、ガス、薪、煉炭、木炭など多岐にわたる選択肢の余地があった。しかし、石炭を切り捨てて石油と原発に道をひらいた。これが火力発電所主体で水力発電所が従に置かれた火主水従の電力体制となり、今日では一層広域的に火原主水従の電力供給を現出している。

経済のスケールメリット重視の規模の拡大

による効率と機能性至上主義は、石油・電力エネルギーはともに人びとの手が届かない非選択の代物となった。人誰もが“オール電化”に象徴されるように“豊かな生活”の内実と背景を問うことなく、安易さや利便性に慣れ親しむ社会の到来を許容してきた。ごく近々の未来に、石油が確実に枯渇する。このため緊急に問われているのは石油漬けと原発依存の電力多消費構造からの脱却である。従って今回の震災を契機に原発の総点検を急ぎ、国民的レベルで原子力行政のありようを根源的に論議・検討したい。なによりも、生活と生産の質とその実態が多角的で総合的かつ体系的に問われている。これを超克するためのプログラムづくりが、全日本的に具体的に創られねばなるまい。

### “現実”を変える小さな取り組みの “壮大な実践”

地方自治の世界もまたことあるごとに、人口の集積・集中による規模の拡大と効率性をよしとしてきた。それが明治の合併、次いで昭和の合併に次ぐ第3次に相当するここ近年の平成の大合併に集約される。

今回の大災害を契機に、地方自治の今後のありようが抜本的に問われている。今日千葉県は、全国で上位6番目の人口と京葉臨海コンビナートに集約される集積利益に富む。しかし、少子・高齢化社会を招き本県も人口減を招くことが今後確実な現在、本県の“明日以降を先取り”して、県内随所にうっ積している集積不利益の矛盾と問題点に注目してその是正・補強を急ぎたい。あこぎなほどの集

積利益に歯止めをかけ、いま以上の都市化はおおいに考慮したい。合併で例示すれば既に合併済み市町村の場合、当該地域の域内分権の拡充が先刻来から求められている。そして、これは合併しなかった自治体にも即、適応される。げんに分権改革は集権と画一を排して分権と多様性を保障し、自主裁量権と自己決定の原則が保障されて、県民・市民の人としての尊厳と自立を樹立しようとするものである。とくに県内各地域に自己決定権と自己責任の原則を確立し、ローカル・イニシアチブによる実効ある分権化の貫徹が問われている。

千葉県の場合、従来からとられてきた過密・過疎対策は結局のところ集積利益の促進に奉仕し、都市の一層の肥大化を招いてその矛盾が顕在化している。地方自治の世界にあって現象的には“豊かな生活”の内実に疑義をいなくことなく、とにかくスケールメリット至上主義に明け暮れてきた。規模の拡大＝人口増と企業の集積利益をよしとする成長主義路線は、今回の大震災で大きく方向転換が求められている。このためには県民・市民の生活実態に食い入って、地方自治とかかわる全領域と関連して“現実”を克服する長期的・中期的かつ短期的な取り組み課題の具体的設定が急がれる。そのためには自治体現場にあって、日常的・通年的に自治行政推進の内実とその具体化がしきりに問題視されねばなるまい。

ただし、“現実”は一気に変革できないから、軟着陸を旨としたい。そして小地域レベルでの問題解決を心がけて、人が生まれて育てられて働き続けられる県内個別地域ごとの最適状態（ローカル・オプティマム）の個性

に富む地域社会づくりを目指したい。しかし、これは以下に示す小さな取り組みの“壮大な実践”あつてのことである。ここに示すのは、いまはまだ夢物語かも知れない。

ここでは大震災とかかわって教育行政を事例として検討・提起したい。

基本は安易さ・利便性重視の行政からの転換である。従来から役所庁舎内や学校内の昼休時を中心とするいっせい節電タイム体制がとられてきた。いま、原発の安全神話はついて、原発依存は瓦解した。従って、原発なしの電力供給体制がはじまる。この機会に次世代の子ども・生徒たちに原発依存の“電力ノー”を刷り込みたい。学校もまた防火の観点からも“オール電化”体制が完結している。そして、既に先刻来から教育課程もまた電力依存体制が貫徹している。一層の節電につとめ、“電力ノー”の授業づくりにつとめて、そのための教育支援体制づくりが県内市町村教育委員会の教育行政課題としたい。いまただちに、学校の調理室に“かまど”をセットすることは困難である。主として家庭科教員や技術科教員それに栄養教職員たちの納得と協力をえて、学校に電気やプロパンそれにガスボンベではなく“七輪”を復活したい。学校における知恵に満ちた古い生活の復元の一部である。学校生活以前に家庭の主婦や夫、つまり両親達が主体的に七輪を介して自己の手と腕を使って手仕事として火と対応するとき、自然とかかわる生活が部分的ながらも復活する。そして親たちとの連携のもとに、県内的には木炭やたきつけの薪の生産を急ぎ、子ども・生徒たちがこれに慣れ親しむとき計

画的・体系的な授業実践もまた県内各地で開花していくにちがいない。そのための整合性に富む計画的体系的な施策づくりが、教育行政に問われている。いまは難儀で幾多の労苦がつきまとうし、何よりも男女すべての子どもが戸惑う施策ではあるが、彼らの今後に具体的に“生きた教育”となるから“先ず<sup>かい</sup>隗より始めよ”は、今回の大震災が<sup>おし</sup>訓えてくれている。このささやかな取り組みは最終的には制度化が望まれるが、当面は“志ある学校現場”からの個別・具体的スタートを期待したい。

ここでは教育行政に事例をえたが、他の行政分野にも多々指摘されるものがある。交通施策でいえば主として都市部での“ノーカーデー”を実施して、極力公共交通機関を活用することを日常化したい。そして、多少の不便や不都合は心して押しとどめたい。従って、いまただちに子どもたちを含む県民各位の“生活と生産の質”を変えて、この県そして県内自治体の明日の蘇生策とかかわる私案＝試案をともどもに種々提起・検討したいものである。